

NEWS

SOKEN

2024.10

VOL.24

AOYAMA GAKUIN UNIVERSITY RESEARCH INSTITUTE



青山学院大学総合研究所

150th
140th

Aoyama Gakuin since 1874

Contents

巻頭言

- 2 ● 一特集「記録・資料を守り、伝える」によせてー
岩田みゆき 総合研究所長

特集 記録・資料を守り、伝える

- 4 ● 地域資料としての教会資料—自治体史編さんと教会アーカイブズ—
新井 浩文 埼玉県立文書館 学芸主幹
- 7 ● 青山学院第二代院長 本多庸一の史料を考へ—岡田哲蔵が残したもの—
小林 和幸 文学部史学科教授 青山学院史研究所長
- 10 ● 考古資料の保管と活用
岩井 浩人 文学部史学科准教授
- 12 ● SDGs関連研究補助制度

2023年度 SDGs関連研究補助制度 研究紹介

- 13 ● CLILを用いたSDGs教育:文化の多様性と批判的思考力の関連性の探求
山本 有香 法学部法学科教授
- 14 ● タイとメキシコにおける国内格差:多面的な比較研究
咲川可央子 地球社会共生学部地球社会共生学科准教授
- 15 ● 大学生のグローバルリーダーシップ育成—JEARN Youth Projectでの国際協働学習におけるファシリテーションを通して—
勝又恵理子 国際政治経済学部国際コミュニケーション学科教授
- 16 ● 多文化共生社会に資するJSL児童向け日本語教育資源開発に関する実証的研究
田中 祐輔 文学部日本文学科准教授
- 17 ● 環境調和型合成による新規光学活性アズレン誘導体の合成
武内 亮 理工学部化学・生命科学科教授
- 18 ● 学生参加型の産学共同研究によるSDGsフードロス新生プロジェクト
玉木 欽也 経営学部経営学科教授
- 19 ● アーリーイーグル研究支援制度

2023年度 アーリーイーグル研究支援制度 研究紹介「私の研究」

- 20 ● 史料との出会い
日向 玲理 青山学院史研究所助教
- 21 ● ゼブラフィッシュ研究で人を救いたい
氏部 浩太 理工学研究科理工学専攻博士後期課程

2024年度 新規研究ユニット 研究紹介

- 22 ● 自然科学的手法を用いた古代東北社会の考古学的研究
菅頭明日香 文学部史学科教授
- 23 ● 段階的多光子励起された分子の反応制御と時間分解赤外分光による構造解析
坂本 章 理工学部化学・生命科学科教授
- 24 ● 文化・芸術・スポーツ・学びの相互交流とインクルーシブ社会デザインによる地域創生
高松 朋史 経営学部経営学科教授
- 25 ● スポーツ・アントレプレナーシップ養成プログラム開発～社会課題解決事業の創出～
宮崎 純一 経営学部マーケティング学科教授
- 26 ● 「できる」を支える「知る」が身に付くために、どう教員養成をするのか 国際比較検討
柳田 雅明 教育人間科学部教育学科教授
- 27 ● 青山学院所蔵「津川主一コレクション」のデジタルアーカイブ化及び音楽活動の検証
山本 美紀 教育人間科学部教育学科教授
- 28 ● 「資源の呪い」を解明するマイクロ実証分析
山下 直輝 国際政治経済学部国際経済学科准教授
- 30 ● 総合研究所 2023年度研究ユニット
新刊本・成果報告論集紹介
- 31 ● お知らせ
- 32 ● 編集後記

特集

『記録・資料を守り、伝える』 によせて



総合研究所所長
岩田 みゆき

青山学院は今年で150周年を迎える。新制大学として1949（昭和24）年に発足した青山学院大学も創立75年を迎えている。青山学院の歴史は、『青山学院150年史』としてまとめられ、今年度資料編・通史編ともに完結する。また、来年度には学院の資料センターをもとに、待望の「青山学院ミュージアム」の開館も予定されていると聞く。本学においても、漸く「アーカイブズ」への道が本格的に開かれたということができ、関係者の奮闘に敬意を表するとともに、青山学院の歴史資料の収集・保存、教育と研究成果の蓄積と発信の場となるよう、今後の発展を大いに期待している。

ところで、歴史研究や、歴史像を描く上で重要なのが、「史料」の存在である。「史料」は、すべての歴史的事実の根拠となるものであり、これ無くして歴史学は成立しない。ただし、何をもち「史料」と認識するのか、また何を「史料」として守り伝えていくのか、という点は、その時代や人々の歴史認識によって考え方が大きく異なり、時代とともに変化している。例えば、「史料」は歴史的にみても、古くから守り伝えるべきものとして重視された。しかし、それは、度重なる政変とともに多くが失われ、また残ったとしても、多くの場合時の権力者によって意図的に残されたものであり、都合の悪い事実や、庶民の生活文化にはほとんど史料価値は見出さなかった時代もあった。

江戸時代に入り平和な時代が来ると、兵農分離の原則の下に文書行政が一般化したた

め、領主側も、法令の伝達や、年貢諸役の收取をスムーズに行うため、村役人に読み書き能力を求め、一方村民は、自らの権利や家の経営、財産を守るため、読み書き能力が必要とされた。そのため、多くの庶民が文字を学び、記録を残すようになった。特に、名主や惣代など、村や地域の代表的立場にある家や、豪農商の家には、村の公文書とともに、家の経営文書や日記類など、村や家の記録類が多く残されるようになった。また、多くの蔵書をもち、地域や家の歴史や記録を残し、地域文化を育成・牽引するような在村の知識人も現れた。

明治になって、これらの名主文書の中から、戸籍や土地台帳にあたるものなど公的文書の一部が戸長役場に移管されたのちは、それ以外の文書類の多くはそのまま旧名主家に残された。このような村方に残された史料群は、村方（地方）文書（庶民史料）とも呼ばれ、明治以降の近代化の中で失われつつある状況を一早く危惧した一部の学者の間で、いまだ民間に残る庶民の生活や文化、農村や漁村の社会構造を知るための素材として重視されはじめ、戦前から調査・研究がはじまっていた。しかし、庶民史料も含めた歴史資料の調査・研究が、保存・利用・公開まで含めて、全国規模で本格的に行われるようになったのは、第二次世界大戦以降のことである。

第二次世界大戦によって、日本は都市部を中心に多くの歴史資料を失った。また、敗戦による社会の混乱によって、それまで長く守り続けられてきた旧家の所蔵する古文書類の

散逸が急激に進んだ。これをうけて、戦後日本が抱える諸問題や、新たな歴史像を描くための素材として、新制大学の研究者を中心に、近世史料の調査・研究・保存が活発に推し進められた。また戦前の歴史理論に批判的立場にたつ学者によって、戦後あらたな学会が立ち上げられ、地方史・女性史・被差別部落史などの新たな歴史研究の切り口が提示された。1950（昭和25）年の地方史研究協議会の設立は、各地に分散した郷土史研究を統合する役割を担い、史料保存活動を展開するなど、その後の地方史研究の発展に大きく貢献している。また、昭和30年代にはいつてから開始された、各府県・市町村での大規模な自治体史編纂事業によって近世近現代の地域史料の本格的調査・研究が進められたことも、地方史研究の発展に大きく寄与した。また戦後、史料保存機関も設立され、国立では近世文書については1951（昭和26）年に文部省史料館（国文学研究資料館）、1949（昭和24）年には近代史料の保存機関として国立国会図書館内憲政資料室、1971（昭和46）年には国立公文書館が設置された。各自治体でも、山口県立文書館（1959年）をはじめとして、京都府立総合資料館（1963年）、東京都公文書館（1968年）、埼玉県立文書館（1969年）などの設置が始まり、さらに1987（昭和62）年「公文書館法」制定を契機に、大規模な自治体史編纂事業によって収集された膨大な史資料の保存と継続的活用と公開を目的として、あらたに公文書館・文書館・資料館の建設の動きが促進され、現在では44都道府県、11政令市、36市区町に及んでいる。ここでは紙面の関係上、主としてモノ資料を扱う博物館については触れていないが、このように、長年に及ぶ先人たちの粘り強い努力によって、現在では、多くの史資料保存機関が設立され、歴史的資料が守られ、公開され、利用できるようになっている。

しかし、そこに課題が無いわけではない。まず、全国的にみても史資料保存機関や施設

は少なく、専門職員は圧倒的に不足しており、いまだに消滅の危機にある史資料が多くこの点である。また、施設があったとしても、昭和・平成を経て老朽化している施設も多い。近年増加している地震・水害などの自然災害への対策としても、地域の特性に即した、新しい設備を備えた施設の必要性は緊急の課題である。また、阪神・淡路大震災以降各地で組織されている「史料ネット」のような、地域ボランティアも含めた史料レスキューや災害対策も準備しておかなければならないだろう。さらに、時間経過とともに記憶がうすれ、史資料も散逸してしまいがちな災害関連資料をはじめとして、コロナ・パンデミックの記録・資料なども、意識的に残していく必要がある。また、急速に進んだデジタル化社会への対応も必要であろう。従来の紙やモノ史料が扱える専門職員とともに、ペーパーレス化が進み、押印が無くなり、本物か偽物かの区別が付きにくい新たなデジタル時代に対応できるアーキビストや学芸員などの専門職員の育成が必要である。2021年には初めて国立公文書館「認証アーキビスト」が誕生し、専門職の道も開かれた。保存科学も含め、文系・理系の枠を超えた新たなアーキビストの育成は、今なすべき大学の大きな役割のひとつなのである。

このように、現在目の前に起きている頻繁に発生する大規模な自然災害や、コロナ・パンデミック、急速なデジタル化社会への移行といった、大きな社会変化につながる事象、さらに他人ごとではない戦争の足音も、改めて「史料」とは何か、何を「史料」として守り、残し、次の世代に伝えていくべきかという問いを我々に突きつけているといえる。

参考文献

新井浩文『文書館のしごと アーキビストと史料保存』吉川弘文館2024年
永原慶二：『20世紀の歴史学』吉川弘文館2003年

地域資料としての教会資料 —自治体史編さんと教会アーカイブズ—

埼玉県立文書館 学芸主幹

新井 浩文



日本の各地域には、近年で設立150年以上の歴史を持つ教会も多い。こうした古い歴史を持つ教会の中には、設立当初からの教会資料が残されているケースが少なくない。

筆者は、かつてそうした教会の資料や記録を残すためのノウハウについて紹介したことがある⁽¹⁾。その中で触れたが、教会資料は、①教会独自で保管体制を取っている所は意外に少なく、個人の信徒が保管していることが多い、②記録媒体としての教会資料は、紙資料だけでなく、フロッピーディスクや、録音テープ、ビデオテープ等多種多様であること、③それらの保存環境が決して十分な環境下にある訳ではなく、整備が必要なこと、等を述べさせていただいた。こうして調査・保存された資料は『教会史』を作成する上で欠くことのできない資料となることは言うまでもない。

その一方で、教会に残された資料は、教会だけでなく教会が所在している地域の資料としても重要な役割を持っていることを忘れてはならない。内容的には、「信徒名簿」や「教会日誌」といったものが主体となるが、こうした教会史料は、一教会の歴史を語るだけでなく、広く地域の歴史を語るアーカイブズでもある。教会アーカイブズは、それぞれの地域においてキリスト教がどのような活動をしてきたかを現在に伝えるデータで、例えば明治初期のキリスト教会が地域の社会福祉事業や学校の設立に大きな貢献を果たしたことはよく知られている。

また、自治体史の編さんが行われる中で、

地域の宗教として寺院や神社が信仰対象として取り上げられることは自然だが、九州や北海道といったキリスト教徒が多い地域に比べて、全国的にみて他の自治体史では、地元の教会の歴史を取り上げているケースは極めて稀といってよいだろう。小稿では、その一例として筆者が居住する埼玉県宮代町の日本基督教団和戸教会を取り上げた『宮代町史』⁽²⁾の事例を紹介したい。

明治初期のキリスト教伝道活動の余波を受けて、埼玉県内で最初に設立された教会が、埼玉県南埼玉郡宮代町のプロテスタント和戸教会である。明治11年（1878）のことであった。その設立に関わったのは、当時和戸村の上層農民で養蚕業を営んでいた小島九右衛門らである。小島九右衛門は、輸出用蚕卵紙販売のために横浜に出たが、胸を病み、へボンの施療院にて治療を受けるうちにキリスト教と出会い、やがてバラを紹介されて明治8年（1875）6月、横浜海岸教会にてバラから受洗した。九右衛門は、同年秋、漢訳聖書を携えて帰郷、郷里にて伝道を開始した。

九右衛門をへボンやバラに紹介したのは、後に和戸教会設立の際に信徒として九右衛門とともに尽力した和戸村の医師篠原大同である（明治13年3月26日付『七一雑報』）。大同は、後述するように、和戸村の医師として教会における医療伝道を中心に明治初期の地方医療にも貢献したが、彼の医学上の師は「平文先生」こと横浜施療院のへボンであった。彼が明治8年5月、小島九右衛門にへボンとバラのことを告げたことが九右衛門キリスト

教入信の契機とされている。また、和戸教会設立には、もう一人重要な人物が関わっていた。それは、九右衛門を頼って横浜に赴いた、同村の大工小菅幸之助である。幸之助は、求職のために同郷の九右衛門を頼って横浜に出たが、そこで九右衛門からキリスト教について触れ、深く感銘を受けた。明治9年（1876）5月28日、幸之助は九右衛門と同じくバラから受洗、同年10月に帰郷し、九右衛門とともに伝道を開始するとともに、バラが牧師を勤める横浜海岸教会の執事職にも就いた。一方、幸之助は大工としての腕を発揮して、多くの教会堂建設を手がけた。彼がその建築に関わったものの中には、横浜海岸教会・指路教会のほか、群馬の沼田教会や横浜のフェリス女学校も含まれており、近代教会建築の基礎を築いた点でも高く評価されている。

次に和戸教会のアーカイブズから、地域との関わりを『宮代町史』からみていきたい。

現在、和戸教会の資料は、明治期のアーカイブズを中心に「和戸教会資料」（古文書及び書籍類92点、書棚、説教講壇、窓枠（部分））が、平成30年（2018）に町有形文化財（歴史資料）に指定されている。

和戸教会を訪れた宣教師の中心的人物はバラであり、彼は先述した小島九右衛門や小菅幸之助といった和戸教会設立に深く関与した両名に洗礼を授けただけにとどまらず、教会設立後もこれを陰に陽に支え、大正8年（1919）に帰国するまでの間、たびたび和戸教会を訪れては講義を行った。教会資料の「明治二七年 人名簿」【写真1】には、そのバラから洗礼を受けたとする多くの信徒の名前が見える。信徒の受洗年齢も、20歳代が最も多く、30歳代がこれに次いでおり、青年・壮年層が半数を超えている。バラの力なくして和戸教会の草創期の活動は成しえなかったことがうかがえる。その背景には、西洋文化に対する受容性の高さがうかがえるとともに、

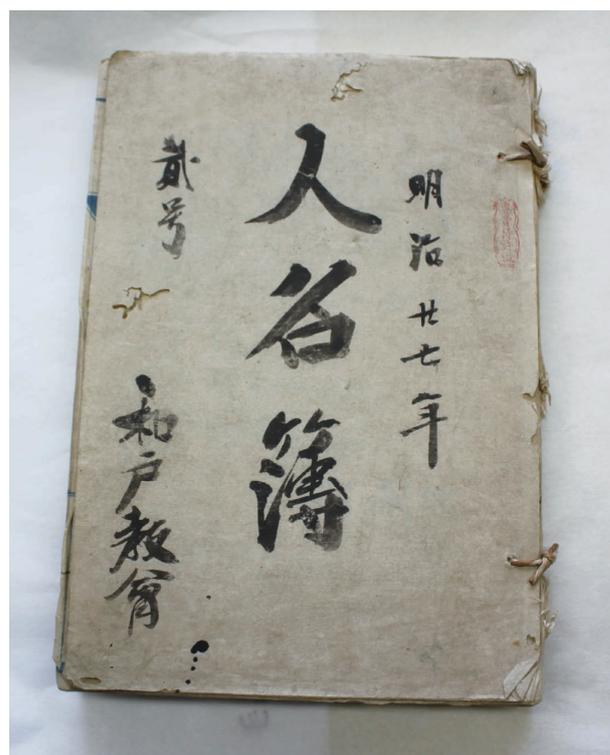


写真1 明治二七年 人名簿
（日本基督教団和戸教会所蔵）（宮代町郷土資料館写真提供）

彼らの疑問に十分応えられるだけの内容をもった和戸教会に於ける当時第一線で活躍していた外国人宣教師達による講義（説教）を中心とする伝道活動が大きく起因していたと思われる。

また、地域医療に関する資料として和戸教会において医療伝道を行った篠原大同による「篠原大同施療人名簿」【写真2】がある。彼は明治23年（1890）の一年間だけでも1148人もの患者を施療しているが、これはヘボンが横浜施療院で行っていた活動の地方版であり、まさしくヘボンの意志を受け継ぐ活動であった。西洋医学による治療がまだ珍しかった当時において、先進的な医療施術が受けられた和戸地域は地方に於ける近代的医療普及の点からも恵まれた地域であったといえるだろう。数値的には施療を受けた人々が信徒となる率は低かったようであるが、医療を通じたこのような伝道活動が和戸教会において実施された事実は社会事業としても高く評価さ

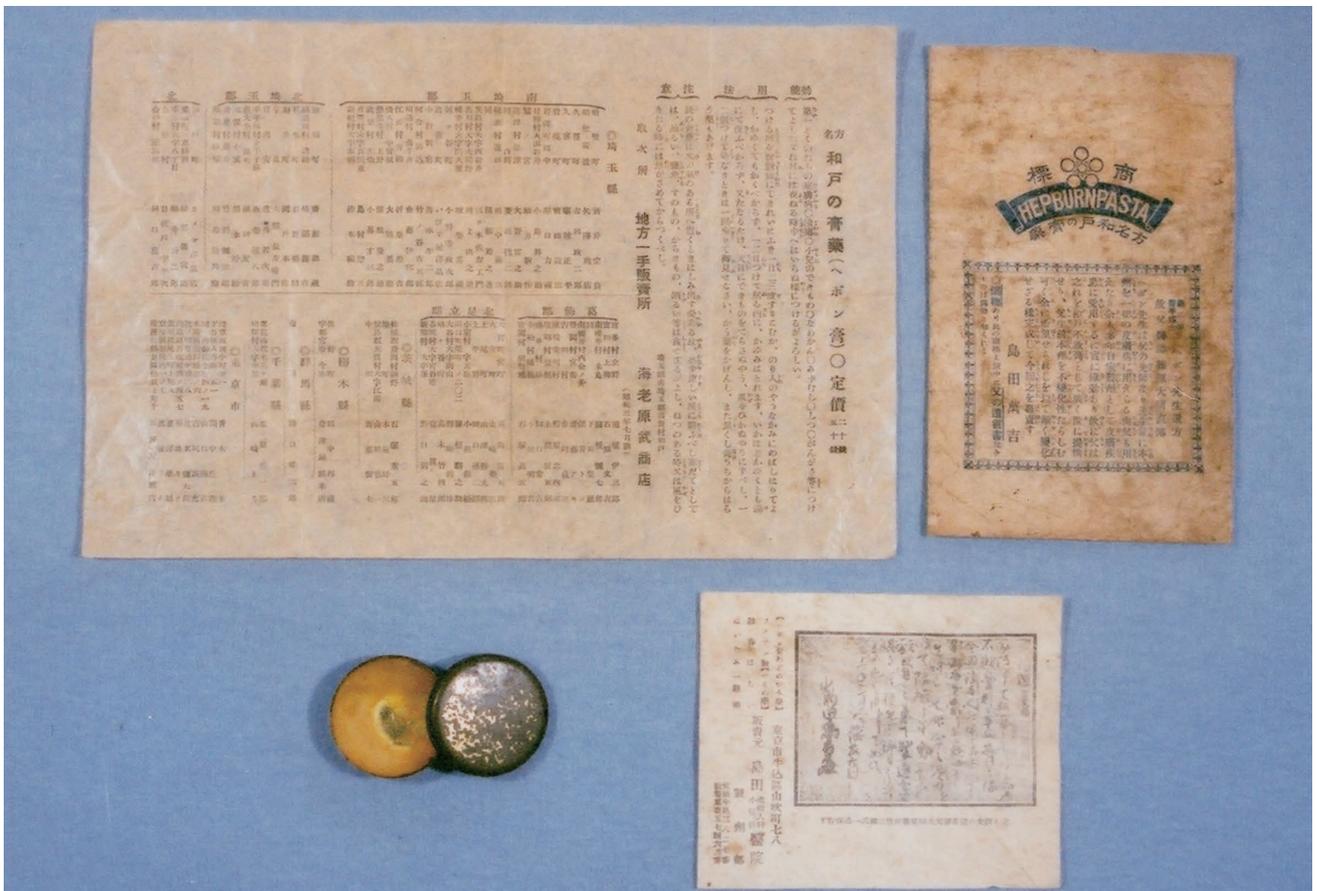


写真2 篠原大同施療人名簿
(日本基督教団和戸教会所蔵) (宮代町郷土資料館写真提供)

れるべきだろう。なお、ヘボンが篠原大同に伝授したとされる「ヘボン膏」の現物が近年発見され、「商標 HEPBURN PASTA 方名和戸の膏薬」として商品化されて、昭和初年まで広く関東全域で販売されていたことが確認されている。【写真3】

以上、地域の視点で教会アーカイブズを自治体史に取り上げた事例を『宮代町史』を中心に取り上げた。今後は各地でこうした教会アーカイブズを自治体史や文化財として取り上げる機会が増えることに期待するとともに、各教会でもアーカイブズに関する関心が高まり、その整理と利用が進められることを切に望みたい。

- (1) 共著『教会アーカイブズ入門』（いのちのことば社、2010年）、なお、拙稿「教会資料の集め方と作り方」（『信徒の友』1月号、2024年）および拙著『文書館のしごと—アーキビストと史料保存—』（吉川弘文館、2024年）も参照のこと。
- (2) 『宮代町史』通史編（2002年、宮代町）



資料3 ヘボン膏（松村静子様所蔵）（宮代町郷土資料館写真提供）

青山学院第二代院長 本多庸一の史料 を考える—岡田哲蔵が残したもの—

文学部史学科教授 青山学院史研究所所長

小林 和幸



はじめに

本稿では、青山学院の草創期に学院の礎を築いた本多庸一に関する史料について考えてみたい。

本多は、初代院長のロバート・S・マクレイに次ぎ、日本人として最初の青山学院院長に就任し、草創期の学院を主導した人物である。本多は、1849年1月7日（嘉永元年12月13日）津軽藩士の長男として生まれ、戊辰戦争で活躍、1870（明治3）年から横浜において、米国人宣教師サミュエル・R・ブラウンの私塾に入り、ジェームス・H・バラの薫陶を受け、1872年に受洗している。その後、弘前に帰り、弘前教会の設立、東奥義塾での教育に従事する。その頃、東奥義塾に招聘され



本多庸一（1849-1912）青山学院第二代院長
（青山学院資料センター所蔵）

た宣教師ジョン・イングの影響で、所属教会をメソジスト派に転じている。同時期、全国各地に自由民権運動が盛んとなるが、本多もその影響を受け、政治活動を展開した。1882年、青森県県会議員に当選、1884年から2年間は県会議長に就任した。その後、仙台のメソジスト教会の牧師を務めたが、1887年8月、マクレイによって青山学院の前身、東京英和学校に迎えられた。本多は青山美以教会牧師兼神学科教授となり、翌月校主を兼ねる。その翌年、米国に留学することになるのだが、米国における経験が契機となり、伝道と教育の道に専念することを決意して、帰国後、東京英和学校校長に就任、ついで青山学院院長として学院を力強く指導する。本多は、青山学院の教育に尽くし、学院の危機に際しても、苦難を乗り越える道を示し、新しい発展をもたらしたのであった。

青山学院では、建学の精神を明らかにするとともに、学院発展の過程を確認検証するために本多の関係資料の収集に努めている。

以下では、青山学院が収集した本多関係資料について紹介しながら、史料がどのように後世に引きつがれていくかについて、述べることにする。

本多庸一関係資料

青山学院資料センターが所蔵する本多庸一関係の資料は、本多家に伝来したと考えられるものは少なく、資料センターが関係者から寄贈・寄託を受け、あるいは購入などにより収集したものが殆どである。これは、本多の



岡田哲蔵 (1869年～1945年)。哲学者、英文学者。
(青山学院資料センター所蔵)

住んだ家が火災に見舞われたことなどにより、本多家に残存した資料が少なかったことによると考えられる。結果として、今日青山学院資料センターで「本多庸一関係資料」とするものは、異なった来歴を持つ幾つかの文書群を併せて集めたものとなっている。この資料群の詳細は、拙編著『本多庸一関係資料目録』（『青山学院一五〇年史編纂報告』、2017年）に譲り、本稿では、その内の岡田哲蔵が収集した本多関係資料について言及することとする。

岡田哲蔵旧蔵本多庸一関係資料は、青山学院資料センターが、2007年に購入したものである。

岡田哲蔵は、1869（明治2）年千葉県佐倉に生まれ、東京府中学校を経て、東京英和学校高等普通学部を卒業、東京英和学校在学中に宣教師ジュリアス・ソーパーから受洗した。その後、東奥義塾、次いで青山学院で倫理、英語を教えた後、東京帝国大学哲学科選科に入学、1898年7月修了した。1899年から青山学院、青山女学院で哲学、英語などを教え、

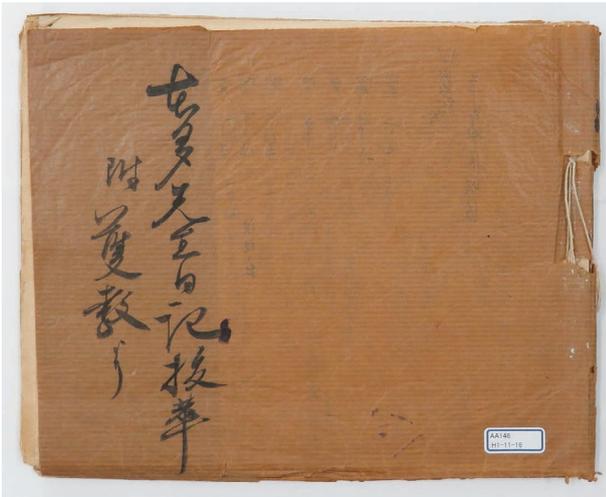
学院の運営にも重きをなした。一方で、陸軍大学校英語学教授として、陸軍内でも教育活動を行い、また、日清戦争に従軍して台湾での戦闘に参加し、北清事変や日露戦争（第一軍司令部附）、さらに第一次世界大戦（浦潮派遣軍司令部附）にも従軍して通訳を務めた。

岡田は、『本多庸一先生遺稿』の編集を実質的に担当したほか、本多の最初の本格的な伝記となる浩瀚な『本多庸一傳』を執筆刊行した。本資料群は、主にそうした本多庸一関係書の編纂のために岡田が収集した資料である。

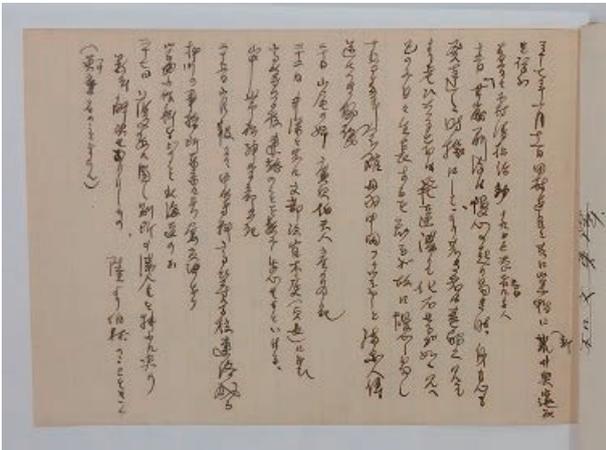
この岡田の収集した資料には、極めて興味深いものが多い。その中に「本多先生日記抜萃」がある。これは、岡田が本多自筆の日記を抜粋筆写したものである。日記抜粋の記載は、1903年2月～3月、1904年1月～1908年12月、1913年1月～3月が残っている。本多の自筆日記は、現在では見つかっておらず、断片的ながらこの史料は大変貴重である。本多の日記は前掲『本多庸一先生遺稿』に一部が掲載されているほかは、岡田が筆写したこの「本多先生日記抜萃」のみしか確認する事が出来ない。

岡田哲蔵筆写「本多先生日記抜萃」

岡田が筆写した「本多先生日記抜萃」には、たとえば、1904年1月22日の日記に「井深と共に文部次官木庭（貞長）にあひ、高等学校連絡のことを頼み、安心せよといはる」とあり、同25日には「官報にて中等科高等学校連絡成る」との記述がある。これは、簡単な記述であるが、背景を考えると貴重な情報である。すなわち、青山学院は、「学科課程ニ関シ法令ノ規定アル学校」での宗教教育を禁ずる明治32年文部省訓令第12号によって、それまでの学制上の中学校を廃してもキリスト教教育を維持することを選択した（それまでの中学部を中等科と改称）のだが、文部省との



本多先生日記抜萃表紙



岡田哲蔵筆写「本多先生日記抜萃」
(青山学院資料センター所蔵)

個別の交渉により、公認の中学校に与えられる特典（徴兵令の特典と高等学校入学資格）を獲得する努力が本多を中心に進められた。その結果、はやくも、中等科では、1901年5月、徴兵令の特典の認定が『官報』に掲載されるに至る。また、高等学校入学資格については、1904年度からは中学校卒業生と同様の取扱いを受けるようになった。こうした、特典獲得の背景に、本多の当局者に対する粘り強い交渉が行われたことが、先の本多の日記からもわかるのである。

なお、中学部と同時に訓令に対応して、高等普通学部は「高等科」と改称、修業年限を3年（1909（明治42）年に予科一年を設置）

としたが、その1900年9月に、高等科卒業生に対し、文部省より英語科中等教員無試験検定の認可があり、高等科の徴兵令の特典も1901年の9月に認可された。

また、「本多先生日記抜萃」からは、大山巖、桂太郎、井上馨、伊藤博文といった明治の元勳たちとの関わりが垣間見られ、本多の明治政界とのつながりが浮き彫りになる。

なお、岡田哲蔵旧蔵の本多庸一関係資料は、本学ばかりでなく、弘前学院大学図書館でも所蔵されている。これは、2008年に古書店より購入したものであるという。弘前学院大学所蔵の資料は、影印版で刊行されている。

おわりに

以上、青山学院第二代院長本多庸一関係資料について述べてきたが、歴史史料を問題にする際には、原本であるか否かを重視する傾向が強く、それはもちろん重視されるべきであることは言を俟たないが、写しであっても、原本が失われた場合にはそれに準ずる「新しい原本」ともいうべき貴重な資料と位置づけられ、後世に伝えるべきものであることを記しておきたい。

なお、青山学院資料センターが収集・保存する諸資料については、2025年5月に開館予定の「青山学院ミュージアム」において展示・公開し、青山学院史研究所において研究を進めることとしている。引き続き、ご支援をお願いする次第である。

考古資料の保管と活用



文学部史学科准教授

岩井 浩人

1 はじめに

文学部史学科が所管する考古学資料室では、遺跡の発掘調査で出土した遺物や、寄贈を受けた個人のコレクションなどを保管・管理している。これらは考古学的価値のある資料で、その内容は縄文土器、弥生土器、土師器、須恵器、埴輪、陶磁器、土製品、石製品、金属製品、木製品、骨角製品、ガラス製品、動物遺存体など多岐にわたる。また、金属製品を例にとっても、その中には古墳時代の銅鏡・鉄刀・鉄鏃、近世の脇差・煙管・銭貨など多様な資料が含まれており、保管されている資料の数量・種類は膨大である。

史学科では、これらの「考古資料」を保管・管理するとともに、調査研究や博物館展示、学生教育などに活用している。ここでは、その内容について簡単に紹介してみたい。

2 史学科が保管する考古資料

考古資料は基本的に様々な容量のコンテナに入れて保管するが、一般的なサイズ（約60×40×15cm）で計算すると、考古学資料室のコンテナ数は700箱以上になるものと推定している。その約7～8割を発掘調査の出土遺物が占める。1968年（昭和43）に史学科が創設されて以降、史学科とそのスタッフは先島諸島、奄美大島、東海地方、関東地方、東北地方、ロシア沿海地方など各地に所在する遺跡の発掘調査に携わってきた。そのうち、自治体から管理委託を受けるなどした遺物を保管しており、今後も増加が予想される。

遺物の大半は土器や陶磁器といった化学変化の起こりにくい無機質遺物であり、これらは管理も比較的容易である。一方で、金属製品などは腐食しやすいことから、重要度の高

い資料を中心に保存処理等を施して保管している。

また、調査で記録した写真類（モノクロ、カラーフィルム）、図面類（測量図面、遺物実測図面）、日誌類、事務書類なども保管対象としている。これらの記録類は、過去に行われた遺跡の発掘調査を検証する際の資料となり、出土遺物とともに適切に保管していくことが求められる。

こうした発掘調査に関わる資料のほか、故三上次男博士（元青山学院大学教授）が世界各地で収集した陶磁器類約7000点など、研究者による収集品が史学科には寄贈されている。資料の保管とともに公開のための整理作業が継続して行われており、三上次男博士のコレクションに関しては、研究者や興味を持った方が閲覧できるよう図版目録3編（「西アジア・南アジア・アフリカ編」、「中国・朝鮮・東南アジア編」、「日本編」）が刊行されている。

3 考古資料の活用

このように、史学科では来歴の異なる様々な考古資料を保管しているが、これらは過去の人びとの活動や地域の歴史を語ることのできる貴重な文化財である。これらの資料を未来へ残すために守っていくことは勿論のこと、死蔵することなく様々な形で活用していくことも大学としての責務である。そのため、史学科では研究者や外部機関等からの資料見学・借用依頼には可能な限り応じ、調査・研究及び博物館展示といった諸活動に広く役立てよう心がけている。こうした依頼は年間で複数件あり、考古学資料室では定期的に貸し出し作業が行われている。

また、青山キャンパスの地下に眠る「青山学院構内遺跡」の出土遺物が保管されていることも特徴の一つで、江戸時代から近代にかけての土地の歴史を紡ぐ貴重な資料となっている。青山キャンパスから出土した遺物については、2025年に開館する青山学院ミュージアムの一角に展示される予定であり、来館者が実物資料を観察しながら構内の移り変わりを感じ取り、青山キャンパスが置かれた地の歴史に思いを馳せることができるような展示を目指す。

こうした取り組みのほか、史学科が設置する実習系の授業では、保管する資料を学生教育に活用するようにしている。考古学の授業においては、実物の資料を直接見て、触れることで、学生は資料の質感や色調、大きさ、厚み、製作技法、使用痕跡などを事細かに確認することができる。そこにはレプリカや写真の観察では得ることのできない情報が無数に含まれており、実物資料を用いた学習は、学生にとって資料に対する観察眼を養う重要な機会となっている。また、博物館学の授業においては、劣化や欠損部などを実際に確認しながら資料の取り扱い方法を学ぶことで、貴重な資料を守る技術と意識を涵養する。これもまた、レプリカ等では得ることのできない重要な学習体験になると考えている。

4 おわりに

以上のように、史学科では考古資料の保管・管理と並行して、調査研究や学生教育、博物館展示への活用を進めている。その背景には、人と土地の歴史を語る貴重な資料を守り、伝えていくとともに、資料に対する理解



考古学資料室保管資料（例） 1. 山梨県上野原遺跡出土縄文土器
2. 神奈川県大源太遺跡出土青銅鏡
3. 神奈川県からさわ古窯跡群出土瓦当



考古学資料室の遺物展示

や知識のある人材を育てていきたいという基本的なスタンスがある。これから先も二つの意識を欠くことなく、資料の保管・管理と活用に取り組んでいくことが必要であろう。

ただし、増え続ける資料を限りあるスペースにどのように保管していくか、膨大な資料を継続的に整理していくための人材や資金をどのように確保するかといった課題も顕在化しており、その解決方法を探る努力が必要な状況にある。

SDGs関連研究補助制度

持続可能な開発目標（SDGs）は、国際社会が持続可能な世界を目指すため、2015年に国連サミットで採択されました。本学の研究面でのレベルを向上させSDGsに取り組む「世界のAGU」としての認知度を高めることに資する斬新な研究と、今後の産学連携の基盤シーズとなることが期待される研究を対象に研究補助をおこなうため、青山学院大学総合研究所は2019年度に「SDGs関連研究補助制度」を創設しました。

SDGsで掲げられた17項目のうち、大学と関係が深い以下の11項目に関連する研究課題を支援します。

〈支援対象となる11項目〉



SDGs関連研究補助制度 2024年度採択課題

申請者名	所属・職位	課題名	申請項目
細田 高道	国際マネジメント研究科 教授	グローバル生産から国内生産への回帰：需要プロセスの分解によるデュアルソーシングモデルの提案	12
藤重 博美	国際政治経済学部 国際政治学科 教授	「気候の安全保障」と国際平和活動：理論から実践まで	13, 16, 17
宮副 謙司	国際マネジメント研究科 教授	繊維産地の持続的活性化に関する考察	12
菊池 尚代	地球社会共生学部 地球社会共生学科 教授	ポストヒューマンズ的視点からの持続可能な英語教育	4, 8, 9, 10, 17
武内 亮	理工学部 化学・生命科学科 教授	環境調和型合成による新規光学活性アズレン誘導体の合成	3, 12
伊藤 雄一	理工学部 情報テクノロジー学科 教授	学習における筆記行動のセンシングを可能とする下敷き型デバイスの開発	4
木村 正子	理工学部 情報テクノロジー学科 助手	感覚過敏を有する精神障害の方々に適応した落ち着く環境調整の開発	3, 8, 9, 10, 11, 16
咲川 可央子	地球社会共生学部 地球社会共生学科 准教授	タイとメキシコにおける国内格差：多面的な比較研究	10
勝又 恵理子	国際政治経済学部 国際コミュニケーション学科 教授	大学生のグローバルリーダーシップ育成—JEARN Youth Projectでの国際協働学習におけるファシリテーションを通して—	4, 11, 12, 13, 16, 17

CLILを用いたSDGs教育： 文化の多様性と批判的思考力の関連性の探求

法学部法学科教授

山本 有香



現代のグローバル社会は複雑で不確実なため、様々な心理的・社会的リソースを結集し、適切に対応する力である「コンピテンス」の育成が不可欠です。これまでの英語教育は教授法と教科内容に重点が置かれてきましたが、今ではコミュニケーション能力だけでなく、社会的視点を持ち、他文化理解や思考力も重視した包括的な能力の育成が求められています。

このような背景の中、「内容言語統合型学習」(Content and Language Integrated Learning: CLIL)が注目されています。CLILは専門分野(Content)を学ぶことで、他者と議論や対話(Communication)を通じ、批判的思考力(Cognition)を養い、自己のアイデンティティ(Culture)を構築し、他者や社会についての理解を深めることを目的とした教育アプローチです。その中でも、異文化理解の育成は大きな役割を担っています。

本研究では、CLILに基づく英語授業で「持続可能な開発目標」(SDGs)を学ぶことにより、異文化間能力(Intercultural Competence)がどのように発達するかを調査しました。質問紙と半構造化インタビューを用いて、文化的多様性と批判的思考力がどのように発達し、相互作用するかを分析しました。

結果から、英語学習を通してSDGsについて学ぶことで、グローバルな課題や多様な視点についての理解が深まることが示唆されました。学習者は言語能力を向上させると同時に、グローバルな問題に対する洞察力や責任感、共感を養うことができました。特に、世界規模の諸問題に対しての気づき、多面的な

観点から課題を抽出し分析、多様性の尊重への意識、社会課題解決に向けた取り組みへの意欲が見られました。

また、SDGsのテーマはリアルで身近な内容を扱うため、批判的思考力の育成を促進しました。これは、協同学習を通じて学習者同士の相互作用が刺激され、異なる視点から課題を捉えることにより、力につながったことが背景にあると推察されます。この調査結果に基づき、CLILアプローチを採用したSDGs教育は、英語教育分野だけでなく一般教育分野へ幅広い貢献が期待できると信じています。



SDGsをコンテンツとしたCLIL教材：山本有香・新多了。(2023) . 『English for Sustainable Development : 英語でSDGsを実践する』 研究社
<https://books.kenkyusha.co.jp/book/978-4-327-42202-8.html>

タイとメキシコにおける国内格差:多面的な比較研究

地球社会共生学部地球社会共生学科准教授

咲川 可央子

1. 研究の目的

本研究では、タイとメキシコにおける国内格差について様々な角度から分析し、その要因と是正対策について比較検討する。タイとメキシコは、かつて対外債務危機に陥った後に構造調整を行い、経済自由化政策への転換が功を奏して自動車産業や機械産業を中心に海外直接投資を引きつけて経済成長を遂げた。両国とも、世界の工程間分業「グローバル・バリュー・チェーン」に盛んに取り込まれ、中所得国の一員となった。しかし、両国とも大きな国内格差という社会問題を抱えながら、なかなか先進国入りできずに停滞する「中進国の罠」にはまっている。共通点を持つものの比較研究されてこなかったタイとメキシコを事例に、国内格差について多面的に分析する。

2. 研究の進捗状況

2023年度の成果としては、特にメキシコの事例研究を中心に①現地調査及び専門家との研究交流、②論文作成、を通じて研究を進展させた。

現地調査及び専門家との研究交流では、2023年8月末から9月初旬にメキシコに出張し有意義な現地調査・ヒアリング・研究交流ができた。開発途上国や新興国が労働集約的な工程を中心にグローバル・バリュー・チェーンに参加した先に進み「中進国の罠」から脱するためには、高度化（広い意味での能力向上）が必須である。高度化についての研究は、国内格差是正を考える上で重要であると考えた。こうした背景から、メキシコ出張では、

大学、研究所、政府機関のみならず、日系製造業企業・工場も訪問した。特に、自動車産業を中心に日系企業が進出している中部高原地域（バヒオ）を初めて訪問できたことは収穫であった。日進月歩な製造業界の厳しい現実の中で能力向上を模索する現場を垣間見た。また、麻薬問題により急速に治安が悪化した中でも生産せざるを得ない企業の苦悩を知り、政情や治安がいかに関業の現地進出に影響を及ぼすか、それがいかに地域格差に影響するかがわかった。

こうした現地調査と同時並行的に、「メキシコのグローバル・バリュー・チェーン参加：高度化への予備的考察」と題する論文を作成し、査読付きの学術雑誌ラテン・アメリカ論集第57号に掲載された。



中部高原地域（バヒオ）の日系企業・工場を訪問

大学生のグローバルリーダーシップ育成 ——JEARN Youth Projectでの国際協働学習における ファシリテーションを通して——

国際政治経済学部国際コミュニケーション学科教授
勝又 恵理子

[本研究の目的]

本研究は、国際政治経済学部公認の学生団体の1つである「JEARN Youth Project @ SIPEC」に参加している学生たちのファシリテーション・スキルとグローバルリーダーシップの育成について調査する。JEARNとは、世界の小学生、中学生、高校生とSDGsにつながるプロジェクトをベースに、オンラインでの国際協働学習を推進する国際NGO「International Education and Resource Network (iEARN)」の日本センターである。

研究の目的は、2022年度から3年間でオンライン国際協働学習のファシリテーターを務める大学生が、国内外の小学生から高校生との交流を通して、どのようにファシリテーション・スキルを向上させるのか、また、グローバルリーダーシップ能力を成長させるのかについて明らかにする。2022年度はゴミ問題のプロジェクト「GOMI on EARTH」のファシリテーターを務める大学生について調査し、2023年度は広島・長崎の原爆と戦争についてのプロジェクト「Machinto - Hiroshima/Nagasaki for Peace」のファシリテーターを務める大学生について調査を行う。2024年度は、プロジェクトのテーマ・参加者の年齢・参加国・交流形式が異なる状況下で大学生によるファシリテーションの成果と課題、そして、グローバルリーダーとして効果的にファシリテーションを行うために必要なスキルと方法を探求する。大学生が、国際協働学習のファシリテーターを行うことは新しい試みであるため、この研究によって、大学生のファシリテーション・スキルとグローバルリーダーシップの育成を可能にできる。

[前年度からの進捗状況]

2023年度の研究対象者は、iEARNの「Machinto - Hiroshima/Nagasaki for Peace」プロジェクトに参加した大学生である。大学

生たちは、戦争と平和に関する資料と動画を英語で制作し、若い世代が平和を守ることの重要性を国内外の生徒と共に考えるためのワークショップを開催した。参加者は相互に戦争と平和についての思いを語り合い、コミュニケーションを通じて戦争、原爆、平和について学ぶことができた。

その成果として、2023年5月にはiEARN Virtual Project Exhibitionに参加し、世界中の生徒や先生たちに向けて発表を行った。また、2023年6月にはジェイアーン20周年記念の第1回国際協働学習シンポジウムでも発表を行った。さらに、9月にはコロンビアとプエルトリコの小学生とオンラインで交流した。

本プロジェクトでは、学生たちがユース・ファシリテーターとなり、ICTとネットワークを活用して、日本を含めた世界の生徒たちと協働し、戦争と平和について共に学び、平和の大切さを考える活動を行った。具体的な活動内容としては、「What is HEIWA?」というワークショップを開催し、戦争・原爆についての絵本「まちんと」を通して、戦争や原爆、そして平和について考え、生徒同士でディスカッションを行った。最後には、参加者がポスターを作成し、視覚的なアウトプットを通じて交流を深めた。

ワークショップを通して、大学生たちはユース・ファシリテーターとしての主体性を高め、積極的に取り組む姿勢が見られた。また、国内外の生徒たちと交流することで、平和教育の重要性を実感することができた。

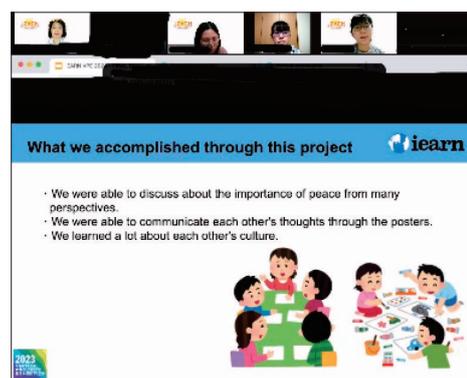


図1 iEARNでの発表の様子

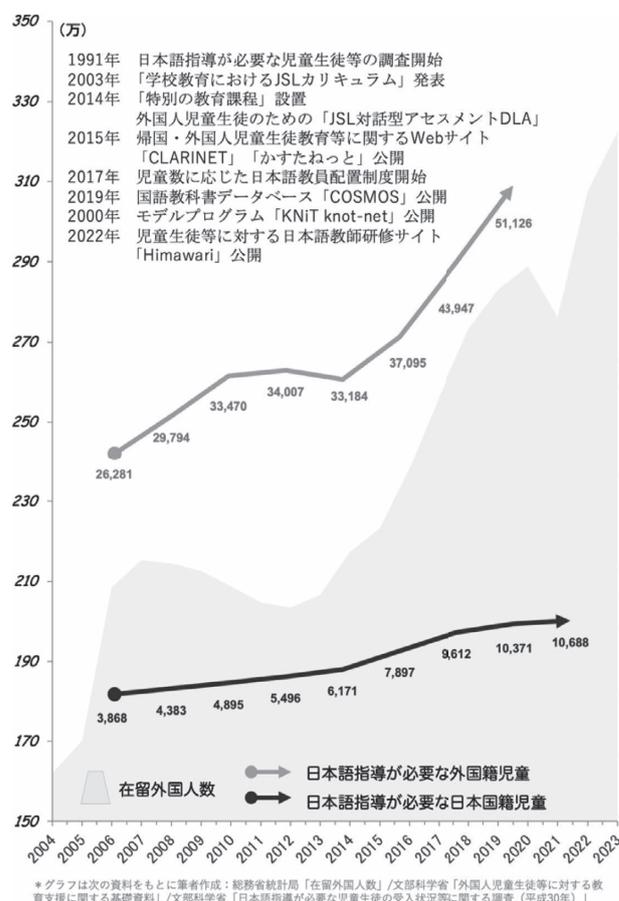
多文化共生社会に資するJSL児童向け日本語教育資源開発に関する実証的研究

文学部日本文学科准教授

田中 祐輔

学校教育現場の国際化・多様化が進み、海外にルーツを持つ外国籍児童や、海外経験を有する帰国児童が増加している。本研究では、誰もが共に学ぶことのできる共生型教育実現のために、児童が学校で学ぶ上で不可欠な学習用語の選定と、それを学ぶためのアプリケーション型日本語教材開発に取り組み、児童の日本語力の不足などによる教育格差の問題を是正し、SDGs「質の高い教育をみんなに」、および、その中項目である「公平で質の高い教育を無料で受け、小学校と中学校を卒業できるようにする。」「読み書きや計算ができるようにする。」「だれも取り残されないような学習のための環境をとどける。」の理念を、本学における日本語教育研究の側面から実現することを目標とする。

2023年度は、小学校国語教科書の掲載語彙のうち、出現頻度の高い語を抽出し、習得をサポートするためのアプリケーション型教材のクイズアイテムを作成した。具体的には、第3学年・第4学年（中学年段階）の教科書掲載語に基づく基本学習用語調査を行い、品詞別の出現頻度と、日本語能力試験旧出題基準を用いた難度判定結果、そして、各単元の横断頻度の三つのデータを作成し、分析を行った。また、選定された語彙に関して第3学年・第4学年（中学年段階）のJLS児童が、同義語・対義語・同音異義語・上位語・下位語・意味のグループ・四字熟語・送り仮名・へんとつくり・コロケーション・慣用句・オノマトペ・助数詞・呼応副詞・尊敬語・謙讓語・丁寧語・らぬき・順序・描写について学ぶことのできるアプリケーション型教材を作成し、試用調査を行った上で無償公開した。



本研究によって児童が学習する上で助けとなる学習基本用語が明らかになり、そのための学習ツールが設けられることは、これまで別室で学ぶ他なかった、あるいは、学校に通えなかった帰国・外国人児童が、日本語母語児童・日本国籍児童と共に学ぶ道を拓くものであり、日本で学ぶ全ての児童が等しく学習機会を得る国語教育の拡充に寄与したいと考えている。

環境調和型合成による新規光学活性アズレン誘導体の合成

理工学部化学・生命科学科教授

武内 亮

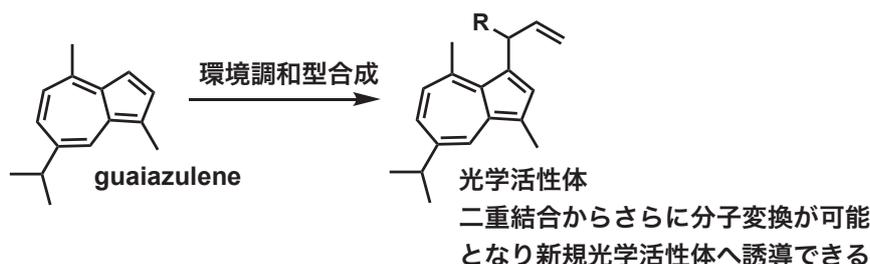
化学反応の進行により目的生成物が得られるが、目的生成物以外の副生成物が得生じる場合がある。多量の熱エネルギーの消費と副生成物の生成が環境に負荷を与える。環境に負荷を与えない反応を環境調和型反応といい、持続可能な社会のために必要なものづくりに求められている。

本研究では、環境調和型反応を用いて、複雑な構造を持つ有用有機化合物を効率的に合成する精密有機合成を行う。特に有機分子の三次元の立体構造を選択的に作る立体選択的合成に重点を置く。立体構造制御のために、遷移金属錯体の新たな触媒機能を開発する。

次に、立体構造制御について簡単に述べる。有機分子は三次元の形を持っている。このことから、炭素原子に結合している4つの結合がすべて異なる場合、その分子と鏡に映ったその分子は重ね合わせることができない。実像と鏡像が重ね合わせることができない右手と左手の関係になる。実像と重ね合わせることができない鏡像を鏡像異性体という。鏡像異性体が存在する分子を光学活性分子という。鏡像異性体の片方だけを高度の選択性を持って合成することは難しく、合成化学者へ与えられた最大の難問である。有機化学の歴史は立体

化学の歴史とも言える。1874年にvan't HoffとLe Belが炭素原子の四面体構造を明らかにして以来、有機化学者は鏡像異性体の研究に取り組んできた。鏡像異性体の入手は容易ではなく、鏡像異性体の分離（光学分割という）は困難であった。たとえ分離できたとしても、所望の鏡像異性体の最高収率は50%であった。触媒的不斉合成は少量の不斉触媒から所望の鏡像異性体を得られる理想的方法である。

本研究の目的は芳香族化合物アズレンから光学活性アズレンを合成することである。アズレンは、双極子モーメントをもつ青色の化合物であり、その特徴的な化学構造と物理的性質から興味を持たれている。また、アズレン骨格は多くの天然物に見られ、鎮痛作用などの薬理活性が知られており、鎮痛剤として用いられている。光学活性アズレンには様々な薬理活性や新規な物性が期待されるが、その不斉合成は全く確立されていない。光学活性体の効率的供給がなされないことが、生物活性評価や物性評価を妨げており、光学活性アズレン誘導体の化学の深化の最大の障害となっている。このような状況を打破すべく環境調和型合成により光学活性アズレンの合成法の確立を行う。



学生参加型の産学共同研究による SDGsフードロス新生プロジェクト

経営学部経営学科教授

玉木 欽也

1. 本研究とSDGs目標／ターゲットとの関連

本研究とSDGs目標／ターゲットとの関連性は、SDGsの「目標12 持続可能な生産・消費」の中で、特にターゲット「12.3 小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる」に焦点を当て、「フードロス削減」という社会課題解決に挑戦することである。

なお、フードロスとは、「食べられるのに捨てられてしまう食品」と定義されている。我が国において、農林水産省は、「食品リサイクル法に基づく基本方針の概要（平成19年12月改定）」を提示し、「SDGs視点からフードロス削減・再活用に向けた新たな「SDGs食品レシピ企画」の立案：「SDGsトマトジャム」と「SDGsブルーベリージャム」のレシピを考案した。」を考案した。

製造業、卸売、小売、「SDGs食品に必要の余剰食材の調達および2種類のジャムの試作・試食（学生担当）・改良・製造：双方のジャムの試作・改良・製造を、すでに多くのジャムの製造・販売を手掛けた経験をもつ「428カフェ」に業務委託をした。」

「SDGs食品の販売イベントの企画・実施運営、広報活動：2023年11月4日（土）・5日（日）に開催された青山祭に、玉木研究室として出展して、双方のジャムと、双方のジャムを使った「SDGsパフェ」を商品化して（商品パッケージにロゴシール添付、売価決定）、販売イベントと事前・事中の広報活動を実施した。」

「上記のイベント開催時と後に、来場者ならびに購入者にオンラインアンケートを実施して、「SDGsスイーツ商品」の消費者購買行動と広報活動効果の調査・分析を行った。」

2. 本研究の研究課題および学生参加プロジェクトの研究活動

本研究では、「フードサービスの」の上流サプライチェーン（SC）に相当する収穫後損失などのフードロス削減に焦点を当て、2023年度において以下に示すような「SDGsフードロス新生プロジェクト」活動を推進した。

①上流SCにおいてフードロスが発生する原因とそれが解決できない阻害要因の実態調査：府中に所在するJAマインズを通して、夏期の余剰野菜と余剰果物の代表例として



トマトとブルーベリーがあるという報告を受け、それらの余剰食材を協力農家から提供・販売していただいた。

- ②SDGs視点からフードロス削減・再活用に向けた新たな「SDGs食品レシピ企画」の立案：「SDGsトマトジャム」と「SDGsブルーベリージャム」のレシピを考案した。
- ③企画したSDGs食品に必要な余剰食材の調達および2種類のジャムの試作・試食（学生担当）・改良・製造：双方のジャムの試作・改良・製造を、すでに多くのジャムの製造・販売を手掛けた経験をもつ「428カフェ」に業務委託をした。
- ④SDGs食品の販売イベントの企画・実施運営、広報活動：2023年11月4日（土）・5日（日）に開催された青山祭に、玉木研究室として出展して、双方のジャムと、双方のジャムを使った「SDGsパフェ」を商品化して（商品パッケージにロゴシール添付、売価決定）、販売イベントと事前・事中の広報活動を実施した。
- ⑤上記のイベント開催時と後に、来場者ならびに購入者にオンラインアンケートを実施して、「SDGsスイーツ商品」の消費者購買行動と広報活動効果の調査・分析を行った。

アーリーイーグル研究支援制度 2024年度採択課題

【博士後期課程】

申請者名	所属研究科	課題名
三上 桜	文学研究科 日本文学・日本語専攻	吉行淳之介文学における女性表象に関する総合的研究
阪本 悠太	理工学研究科 理工学専攻	多体系を用いた非マルコフ過程におけるFirst Passage問題
村越 麻友	理工学研究科 理工学専攻	機械学習を用いたガンマ線バーストの距離の推定
小林 佳織	文学研究科 比較芸術学専攻	19世紀から20世紀初頭のパリにおける劇場関連の法律・契約文書とオペラ座における演出台本に関する史料調査
築瀬 智史	理工学研究科 理工学専攻	Beyond 5G対応が可能な光ファイバ無線システム用光源
ZHIGACHEVA SVETLANA	文学研究科 日本文学・日本語専攻	童謡詩人金子みすゞの世界観の研究（現地調査）
浅井 佑仁	理工学研究科 理工学専攻	モデル不確かさを考慮した高木・菅野ファジィディスクリプタシステムに対するロバストな制御器の設計開発
磯 尚樹	理工学研究科 理工学専攻	化学ポテンシャル勾配下における相分離現象の解析
刈茅 豊	法学研究科 公法専攻	日本における難民の定義の解釈—国際人権法としての難民法の視点から—
高野 聖仁	理工学研究科 理工学専攻	多波長生体計測に基づく長期的ストレスの非接触推定に関する研究
堀田 唯音	理工学研究科 理工学専攻	カーボンナノチューブを用いた新規導電性繊維材料の開発
北澤 勇気	理工学研究科 理工学専攻	非線形有限要素法導入による皮膚の接触モデル精度向上と触覚再現への応用

【助手・助教】

申請者名	所属研究科	課題名
佐藤 佑樹	理工学部 電気電子工学科	非線形波力発電機の非接触給電系の開発
青柳 篤	教育人間科学部	ヒトの持久力の新たな決定要因「Durability」に関する基礎研究：性差の観点から
渡辺 剛志	理工学部 電気電子工学科	大規模生産を目指したCVDグラフェンの多孔質セルロースエステル支持転写技術の開発
南雲 健人	理工学部 電気電子工学科	電氣的筋肉刺激を用いた筋疲労回復バイオフィードバックシステムの開発
高橋 佑徳	理工学部 電気電子工学科	電動パラグライダーの2剛体運動モデル構築とファジィ制御理論に基づいた安定化飛行の実現
畑本 明彩未	理工学部 機械創造工学科	プラズマアクチュエータの発熱を考慮した熱伝達率計測手法の開発
前田 智弘	理工学部 電気電子工学科	市松模様回折格子を用いた位相シフトデジタルホログラフィにおける位相シフト量の推定
金 改爽	理工学部 化学・生命科学科	新しいp型酸化カルコゲンナイド薄膜トランジスタの開発
柏原 航	理工学部 化学・生命科学科	新規蛍光プローブ分子アザフルオランテン誘導体の励起状態
來福 至	理工学部 電気電子工学科	シミュレーションおよび機械学習を用いたペロブスカイト太陽電池の低照度特性の改善

私の研究

史料との出会い

青山学院史研究所助教
日向 玲理



現在、私は青山学院史研究所に所属しています。本研究所は、2014年に青山学院資料センター内に設置された「青山学院150年史編纂室」を基盤に、2021年4月に開設された組織です。ごく簡単に言えば、近現代日本のなかで青山学院がどのように歩んできたのかを様々な角度から研究しています。詳細については、『青山学報』第276号にて所長の小林和幸教授が紹介していますのでご参照ください。目下の最大任務は、2024年11月16日に迎える青山学院創立150年に向けた『青山学院150年史』（全5冊）の編纂です。既に資料編Ⅰ・Ⅱ、通史編Ⅰを発刊し、残るは通史編Ⅱと『写真に見る青山学院150年』の刊行です。編纂にあたっては青山学院所蔵史料のほか、国立公文書館や東京都公文書館といった公的機関に所蔵される多くの史料を参照しながら、青山学院の歴史を叙述しています。

ところで、私は教育史やキリスト教史が専門ではなく、明治期日本の大陸政策を医療・衛生事業に着目して研究しています。特に外務省、陸軍省、海軍省の官僚や軍医たちが、対外医療事業にいつ頃から関心をもっていたのか、その目的はどのようなものだったのかを明らかにしたいと研究を進めてきました。ご縁あって2017年から青山学院に仕事の間を与えていただいています。当初は年史編纂事業と私自身の研究とは別物だと考えていましたが、日々編纂作業を進めているうちに認識を改めることになりました。

1つ目の理由は、自身の研究では以前から

外務省記録（外務省の外交活動が記録された史料）を利用していますが、朝鮮や清におけるキリスト教宣教師に関する情報がしばしば出てきたことです。私自身少なからず関心はありましたが、踏み込んだ検討はしていませんでした。編纂作業では宣教師が書いた報告書などを読みましたが、異郷での宣教に苦勞する様子が垣間見え、双方の史料を併読すると、それぞれの見方や思惑が理解できて面白いのです。

もう1つの理由は、青山学院が発行した機関誌や雑誌を読み、その面白さに気づいたことです。明治期の生徒や学生たちがどのようなことに関心をもっていたのか、他校との交流はどうだったのかと色々な疑問が湧いてきました。同時に、自身の研究分野ではどうだろうかと考え、明治期の各医学校で発刊していた機関誌などを読み始めました。教員や卒業生らの影響もあって、医学生たちも大陸に関心を向けていたことがわかり、彼らがやがて対外医療事業を支える人材になっていくとの見通しがつきました。

このように青山学院史研究所での仕事と自身の研究が意図せずして重なっていると感じ、良い影響を与えていると思うようになってきました。今年の3月のことですが、自身の研究のために史料調査に行き雑誌や機関誌などを読んでいたところ、ふと見ると「青山学院」と記されている部分があり驚きました。全く予期していなかったので史料との出会いは不思議なものだなと京の都から遠く青山の地を思い出していました。これも青山学院に勤めているからこそその体験なんだと思います。素晴らしい仕事場と研究支援を与えてくださる青山学院に感謝を申し上げます。

ゼブラフィッシュ研究で人を救いたい

理工学研究科理工学専攻生命科学コース博士後期課程

氏部 浩太



「ゼブラフィッシュ」という魚の名前を皆さん聞いたことありますか？ゼブラフィッシュとはインド原産の体長4 cm程度の小型魚で、大人になるとシマウマ（英名：zebra, ゼブラ）のように紺色の縦縞模様をもつことからそのような名前が付けられています。ゼブラフィッシュはヒト遺伝子との類似度が高く、遺伝子変異体はヒトと似た症状を示すことから、糖尿病など病気のモデルとして用いられています。また、ゼブラフィッシュの卵膜や初期発生胚が透明であることから、発生過程に生体内でどのような現象が起きているのか容易に観察できるため発生学の分野でも広く用いられています。さらに、ゼブラフィッシュは水槽で飼育することができるためマウスと比べ狭いスペースで飼育でき、一度の交配で数百個の卵を産んでくれるなど様々なメリットがあります。これらの様々な理由から、生命科学の分野では、ゼブラフィッシュ研究者だけが集う国際学会が開かれるほど研究者人口が多く、マウスと並んでゼブラフィッシュはメジャーなモデル生物となっています。

私はそのゼブラフィッシュを用いて、ウェルナー症候群モデルの確立を目指しています。ウェルナー症候群（別名：成人早老症）

とは、20歳ごろから白髪や白内障といった急激な老化症状を示し、同時期に糖尿病や動脈硬化などを発症する遺伝性の疾患です。また、特徴的な外見として患者



は低身長です。興味深いことに、全世界の患者の約6割が日本人であると言われています。しかし、原因遺伝子は見つかっているものの、発症のメカニズムは明らかになっておらず、根本的な治療法もないのが現状です。また、20歳以前は健康だと考えられているため、20歳以前に発症する病態についてほとんど調べられていません。CRISPR/Cas9ゲノム編集（2020年ノーベル化学賞）を用いて、ウェルナー症候群の原因遺伝子を欠損させたゼブラフィッシュ変異体を作製すると、変異体は早期性と後期性の2通りの死に方をすることが分かりました。遺伝子発現解析や形態解析など行ったところ、早期に死亡する変異体は消化酵素を分泌する膵臓外分泌の異常によって栄養不足で死亡したことが明らかになりました。このことから、ヒトウェルナー症候群患者の中には20歳以前に栄養不足によって亡くなっている人がいるのではないかと提唱できればと考えています。早期に死亡する変異体の解析に関しては結果が揃ったため、現在論文投稿を目指しており奮闘中です。また、後期に死亡する変異体は皮膚がボロボロで弱々しい老化様表現型を示し、ヒト患者と同様に体長が小さかったことから、ウェルナー症候群モデルになるのではないかと期待しています。モデルを確立することができれば、ウェルナー症候群の発症メカニズム解明や根本的な治療薬開発に兆しが見られます。

最後にこの雑誌を通してゼブラフィッシュやウェルナー症候群について少しでも関心をもってもらえると嬉しいです。

一般研究Bユニット

自然科学的手法を用いた古代東北社会の考古学的研究

ユニットリーダー

菅頭 明日香 文学部史学科教授

7世紀以降、律令国家が支配体制を確立するために東北地方に進出していく中で、蝦夷との境界領域に城柵を設置していきます。その過程において、秋田県内の横手盆地は、雄勝郡や平鹿郡の郡衙、城柵が設置された地域と目され、さらに後三年合戦の関連遺跡も見つかっていることから、東北古代史における社会様相を探る上で非常に重要な地域です。しかし、それらの明確な所在地や構造は未だ分かっておらず、横手盆地における古代社会の詳細な様相は研究の余地が多く残っています。史学科では、2015年度以降秋田県横手市教育委員会との連携の下に当該地域を中心とした発掘調査を継続してきており、研究成果を積み上げてきました。

そこで本研究では、横手盆地に所在する雄勝城推定地とされる造山遺跡群と金沢城や大鳥井山遺跡を中心とした後三年合戦関連遺跡群をフィールドとして、自然科学的な手法を用いた考古学的研究を行い、当該地域における律令国家の支配体制の過程とその実態を探ります。

テーマ1：可搬型蛍光X線分析装置を用いた関連遺物の胎土分析

横手市には、奈良時代の須恵器の窯跡である末館窯跡が存在しています。そこで、可搬型蛍光X線分析装置による元素分析とデジタル顕微鏡などによる鉱物観察を用いた胎土分析を実施し、末館窯跡出土須恵器と、造山遺跡群および周辺地域出土須恵器の化学的、鉱物学的特質を明らかにすることで、当該地域での須恵器生産および流通の実態解明に取り組めます。横手市周辺を含む出羽側での須恵器生産や技術導入の過程は、東北地方における城柵官衙の造営とも深く関係すると考えられており、古代東北社会の交流関係や支配体制の実態解明における重要な情報を提供できることを期待しています。

テーマ2：地上型3Dスキャナーと遺跡探査を用いた、城館跡の構造的性質の解明

雄勝城推定地とされる雄物川町造山地区や後三年合戦関連遺跡群などにおいて、高精度の地上型3次元レーザースキャナ測量調査を実施し、従来の測量図では読み取れなかった遺跡内の微細な地形変化を把握しながら、集落の全形や内部構造、立地環境について精緻に分析を実施します。また測量調査の結果をふまえて地中レーダ探査もあわせて実施し、発掘調査では検出不可能な広大な範囲における地下構造のデータの取得に取り組めます。

本研究は、横手市教育委員会や雄勝城・駅家研究会の三者連携プロジェクトとして実施する予定であり、地域に根差した学術調査の成果を地域社会へ還元し、遺跡の活用による地域発展の一助を目指します。また、史学科が設置する「考古学実習」の授業プログラムの一環として、学生の発掘技術・知見の深化を図るとともに、学術的成果の授業への活用も計画しています。

一般研究Bユニット

段階的多光子励起された分子の反応制御と時間分解赤外分光による構造解析

ユニットリーダー

坂本章 理工学部化学・生命科学科教授

分子内の電子が光励起された状態(電子励起分子)は、エネルギーや物質の変換、光機能発現などにおいて重要な役割を果たしている。しかし、特に、液相や固相のような凝縮相中の分子では、高いエネルギーをもつ励起状態は迅速に最も低い励起状態へ緩和する。また、分子による通常の光吸収では、一光子吸収のみが可能であるため、多様な電子励起状態を有効に利用することは難しい。

本研究では、複数の光子によって段階的に励起された分子(段階的多光子励起分子)の構造を解明するとともに、光化学反応の制御を行うことを計画した。これまでの化学や光化学において、ほとんど研究されていない複数の光子が関与する未踏の電子励起状態を利用できれば、分子の新規な光応答・機能の開拓と応用を可能にすると考えられる。

テーマ①：段階的多光子励起が可能な時間分解赤外マルチチャンネル分光システムの開発

フェムト秒チタンサファイア再生増幅器、光パラメトリック増幅器(2台：ポンプ(励起)光とプローブ(観測)赤外光を発生)、分光器、MCTアレイ検出器から構成される既存のフェムト秒時間分解赤外分光システムを、段階的多光子励起が可能なシステムにアップグレードする。具体的には、ポンプ光を複数のビームに分け、それぞれ光学遅延回路を経由して、任意のタイミングで試料に照射できる分光システムを構築する(図1)。また、試料光と参照光を同時にマルチチャンネル検出することで、検出感度を向上し、生成量が少ない段階的多光子励起分子の検出を可能にする。

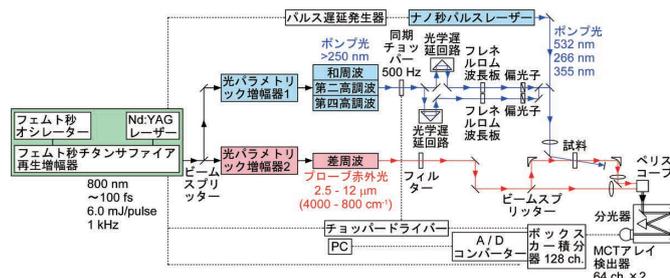


図1 開発する段階的多光子励起が可能な時間分解赤外マルチチャンネル分光システム(模式図)

テーマ②：段階的多光子励起によって異なる状態に遷移する逆フォトクロミック分子の構造解析と反応制御 架橋部位にピレンとナフタレンを導入したナフチルピレン架橋型イミダゾール二量体は、架橋部位の非対称性によって発色団の異なる2種類の着色体(5MR-R、5MR-B)と無色体(6MR)の3つの状態が関与する逆フォトクロミズムを示す。特に、一方の着色体(5MR-R)は連続紫外光を照射すると6MRに光異性化するが、ナノ秒パルス紫外光を照射すると2光子過程によって5MR-Bに光異性化する。本研究では、5MR-Rに、2つのポンプ光(フェムト秒パルス)を時間差を付けて照射し、1光子で生成した光励起状態と、さらにもう1光子を照射したことによって生成した段階的多光子励起状態の構造とダイナミクスを解明し、最終的には2つの光化学反応の機構解明と制御を行う。

テーマ③：測定時間領域の拡張と段階的多光子励起による多環芳香族炭化水素の多様な電子励起状態の解析 既存の時間分解赤外分光システムに、ポンプ光源として高繰返しのナノ秒パルスレーザーを組み込むことで、ナノ秒からマイクロ秒の時間領域で赤外吸収スペクトルが測定可能なシステムに拡張する(図1)。多環芳香族炭化水素の1種であるアントラセン類は、エネルギーの小さな光をエネルギーの大きな光に変換するアップコンバージョンを示す代表的な分子である。本研究で拡張するシステムでは、最低励起一重項(S_1)状態と最低励起三重項(T_1)状態だけでなく、段階的2光子励起によって生成する第二励起三重項(T_2)状態の過渡赤外測定が可能になる。これにより、 S_1 状態から T_2 状態への項間交差過程と T_1 状態から S_1 状態を経由するアップコンバージョン過程を詳細に解明できる。

一般研究Bユニット

文化・芸術・スポーツ・学びの相互交流と インクルーシブ社会デザインによる地域創生

ユニットリーダー

高松 朋史 経営学部経営学科教授

現代の日本の構造的な社会問題として、地方の衰退問題がある。出生率の低下による人口減少だけでなく、地域産業の衰退により若者が流出し、少子高齢化が急速に進んでいる。このような状況に対し、日本政府はSDGsによる地域振興策として「SDGs未来都市事業」、情報化による地方振興策として「デジタル田園都市国家構想」、インバウンドによる地域振興策として「観光立国推進基本法」などの政策を打ち出し、地方自治体が地域価値を創造することを支援しているが、成功しているとは言いにくい状況である。

地方創生の別の方向性として、都心と地方を結ぶことが考えられている。都心と地方のそれぞれに居を構える「2拠点居住」、地方に住みテレワークで都心の仕事を行う「ワーケーション」などである。これらの基本的な考え方は、地方の「関係人口」を創出し、価値を生み出そうとすることである。

本研究ユニットでは、今まで日本の国際競争力を維持していた1次・2次・3次産業が衰退していく中で、「文化・芸術・スポーツ」を汎用性のある有望な地域資源と位置づけている。そして第1に、研究対象としての「文化・芸術・スポーツ」において、それぞれの各種イベントに対応した「事前・事中・事後の学び」を融合することにより価値を生み出すこと、同時に様々な国際間・地域間での相互交流を促進することで「関係人口」の拡大により価値を生み出すことを研究し、地域創生に寄与する研究を目指す。

第2の研究内容として、「文化・芸術・スポーツ」における価値創造の枠組みの中で「インクルーシブ社会デザイン」を行うことで、女性・高齢者・障がい者が活躍できる状況を実現し、従来の生産年齢人口の概念を拡大して地域住民の人的資源を価値につなげる研究を目指す。これはSDGs目標の「ジェンダー平等」や「働きがいも経済成長」の実現につながる。

第3の研究目的として、研究テーマに関連して展開できる理論、技法や技術、ツールの構築を行う。一例として、インクルーシブ社会デザイン技法、地域創生バリューチェーンマネジメント技法、ハイブリッド型学習システム、デジタルツイン技術の研究開発を行う。

本研究ユニットではこれらの研究目的を達成するために、外部協力機関と外部・内部の学生参加プロジェクトによる産学研究組織を整備している。技法・技術を実際の事例に適用することで、社会実装事業化を推進し、「文化・芸術・スポーツ」を基軸として新しい「未来地域創生」の学術領域を、実証研究を通して開拓することに取り組む。

本研究ユニット内のチーム

- ①文化／ツーリズム＋旅前・旅中・旅後の学び
- ②芸術／イベント＋事前・事中・事後の学び
- ③スポーツ＋学び
- ④インクルーシブ社会デザイン技法
- ⑤産業創生バリューチェーンマネジメント（VCM）技法
- ⑥デジタルツイン技術
- ⑦ハイブリッド型学び技術

一般研究Bユニット

**「スポーツ・アントレプレナーシップ養成プログラム開発」
～社会課題解決事業の創出～**

ユニットリーダー

宮崎 純一 経営学部マーケティング学科教授

大学資源を活用し、スポーツで社会課題に取り組むことを目的とした活動を研究対象としている。スポーツは地域・社会における様々な活動と親和性が高い。キャンパスのある渋谷区および相模原市で展開される大学総合型地域スポーツクラブとしての活動は大学主催社会連携事業と共に、学院内ボトムアッププロジェクトの「オール青山スポーツコミュニティ」が実質的な活動を担っている。

大学における様々な「学び」は即ち、スポーツ活動を多角的にサポートする学生たちの「学び」に通じる。企画、運営、指導から資金調達に至るまで学部での「学び」を発揮するステージとして有用である。さらに活動を通して「アントレプレナーシップ養成」を目的とした教育プログラム開発が期待される。アントレプレナーシップは先行研究において様々な定義が存在するが、本研究では「自分で考え、企画し、社会課題に取り組む、その勇気を持つ、その発想を具現化する」などを到達目標とし、それらはいかにして育み、獲得されるのかを下記に示す多角的な指標から観察し、評価を加えるものである。これら段階的な発展過程を3段階のPHASEに分け、データ収集、分析、評価を加え、その過程やシステムを明らかにするものである。



一般研究Bユニット

「できる」を支える「知る」が身に付くために、 どう教員養成をするのか 国際比較検討

ユニットリーダー

柳田 雅明 教育人間科学部教育学科教授

「できる」を支える「わかる」が身に付くよう指導ができる者を輩出できる教員養成をどう実現するのか。まさに主体たる人間として自身で「知り」「わかり」「考える」を欠かさない土台にして「できる」ようにする教育者・指導者を輩出するため、何が共通して取り組まれ、その際何の性質を有する教材・施設・設備等どのように活用・運用しているのか。その目的が十分機能する形として実現する条件を、教科・領域を横断しての国際比較研究によって探求する。具体的には、学術研究と教員・指導員の養成とを兼ねる大学(校)教員が「当事者研究」に取り組み、(1)教材等実践使用資料精査、(2)授業記録・成果物の収集・分析、(3)それらと突き合わせての実践当事者インタビューを組み合わせて知見獲得する。

(1) 本研究の学術的背景、学術的意義

「できる」ばかりを目指す教育で良いのだろうか。たしかに、幼い子どもが「できた」時、その喜びは子ども本人ばかりか保護者そして教育者にとっても大きい。しかし年齢を重ねていくうち、「できていればわかっていなくとも良い」では、与えられた状況に対応させるだけの取り組みと結局なる。このような状況を克服することに資する知見を学術に裏打ちして得たいというのが、本研究において根本とする問題意識である。

では、どこから切りこんでいくのか。本研究では、「できる」を支える「わかる」の大前提となる「知る」を切り口とする。「どのような学び手にも系統知学習機会を権利保障すること」に関する議論が、職業専門知保障に関するリーザ・ウィーラハン (Leesa Wheelahan) の2007年学術論考を端緒に盛んになっている。そこでは、「知る」を忽せにしない「わかる」を欠かせない土台にして「できる」ようにする実践が強調される。その論はさらに、カリキュラム研究で知られる社会学者マイケル・F・D・ヤング (Michael F. D. Young) が、対象とする教育領域を拡張して発展させ、職業教育・能力開発のみならず、初中等教科教育さらには平和教育 (Pettigrew, 2018) へと広がっている。その発想・理念 (idea) は、データ記憶量やそれを前提とする反復練習による習熟における到達度重視をもって知識尊重とみなすあり方を、まさに主体たる人間として自身で知りわかり考えることがないとして否定する。ところが、その発想・理念とそれに基づく実践をどう学術的に検討するのかは、実証による研究が見出しがたく、まさにこれからである。

(2) 本研究で何をどのように、どこまで明らかにしようとするのか

そこで、本研究ユニットでは、「教員養成 (職業能力開発指導員養成を含む)」に焦点に絞って得られる知見をまず目指す。

研究方法は、研究全対象に一貫した計量的手法が現時点で導入困難と判断するため、国際比較による質的検討を基本とする。獲得を目指す知見は、次の問いへの答えとする。

まさに主体たる人間として自身で「知り」「わかって」から「できる」ようにさせるため、養成課程において、何が共通して取り組まれ、その際何の性質を有する教材・施設・設備をどのように利活用しているのか。そして、その目的をかなえうるのに国・領域を超え共通する条件とは何か。

キリスト教文化研究ユニット

青山学院所蔵「津川主一コレクション」の
デジタルアーカイブ化及び音楽活動の検証

ユニットリーダー

山本 美紀 教育人間科学部教育学科教授

本研究は青山学院所蔵「津川主一コレクション」について、1. 資料をデジタルアーカイブ化し、その作業を通して、2. 津川主一（1896-1971、以下津川）の仕事を検証・批判的分析研究を行うことを目的としています。

津川はメソジスト派の家庭で育ち、牧師から音楽家へと転身し、その葬儀は青山学院で行われた、青山学院にゆかりのある人物です。彼の音楽活動は青年期から始まり、関西学院時代の学友由木康・大中寅二（同志社大学）らとの①子供のための賛美歌創作をはじめ、②東京YMCA・YWCAとの関わり、③日本における合唱運動への貢献、④スティーブン・フォスター作品及び黒人霊歌の日本への紹介と傾倒、⑤音楽教育への関わり、と戦前戦後を通してその活動範囲は広く、どれもが現代に続く影響力を持つものです。

しかしながら、彼の仕事についてはこれまで、上記①～⑤を説明する際のトピックとして、頻繁に取り上げられてきたものの、津川主一を中心に据え仕事の中身を一貫して吟味したり、批判的分析研究の遡上にのせたりされることはほとんどありませんでした。日本の教会音楽や音楽教育・合唱運動の牽引役として多大な貢献をしたにもかかわらず、その評価はほとんど進んでこなかったのです。

一方で本研究対象である「津川主一コレクション」は、2016年にご遺族の了承を得て丸山忠璋氏より本学に寄贈されたものです。津川が残した多くの遺稿や出版物及び書籍類が含まれています。本研究では、コレクションのデジタルアーカイブ化によって、学際的研究が可能な環境を整えると共に、津川主一の幅広い音楽活動を、その背景にある時代や彼の神学等と共に検証します。戦前から現代へ続く教会と社会との接点として津川の仕事进行分析／評価することは、日本社会における教会文化の展開を立体的に示し、教会が果たした役割と課題についても明らかにすることでしょう。

日本の教会音楽・賛美歌創作において、メソジスト派として大きな足跡を残した津川に関わる研究は、ジョン・ウェスレーの時代より「歌うメソジスト」の伝統を継承し、世界のメソジスト教育機関の一翼を担う本学において為されることが、最もふさわしいものです。さらに、ご遺族から託されたコレクションのアーカイブ化は本学院の責任であり、同時に日本の教会史・音楽史に関わる重要な歴史資産が本学院の所蔵として公開されることは、本学院が価値あるコレクションを有する教育・研究機関として、日本のキリスト教音楽のみならず、戦前戦後を通じた日本における音楽文化発展の歴史研究に寄与するものとなることでしょう。



津川主一（青山学院資料センター所蔵）

一般研究Cユニット

「資源の呪い」を解明するミクロ実証分析

ユニットリーダー

山下 直輝 国際政治経済学部国際経済学科准教授

20年以上も前、オーストラリアに初めて海外旅行で訪れ、音楽がまだ「カセット・テープ」で店頭に並び売られていたのを今でも覚えている。その頃は、日本は先を行っておりカセット・テープは卒業してCD媒体に移行していた（Spotify, iPodは登場前）。その時、やはり農業、天然資源を中心に輸出している国はテクノロジーの発展も遅いのだろうなあ～との印象を持った。再びオーストラリアに戻り経済博士号を取得して、メルボルンにある大学で教員として長い間生活する中で、オーストラリアの資源国としての経済の伸びと、かつてJapan as the number oneとまで称された日本経済の緩やかな衰退を感じてきた。そして、今では賃金が低い国、日本を飛び出しオーストラリアにワーホリで稼ぎに行く若者が増えていると聞く。その間に、私がオーストラリアに初めて訪れて感じた日本との相対的な経済的格差は全く無くなってしまった。

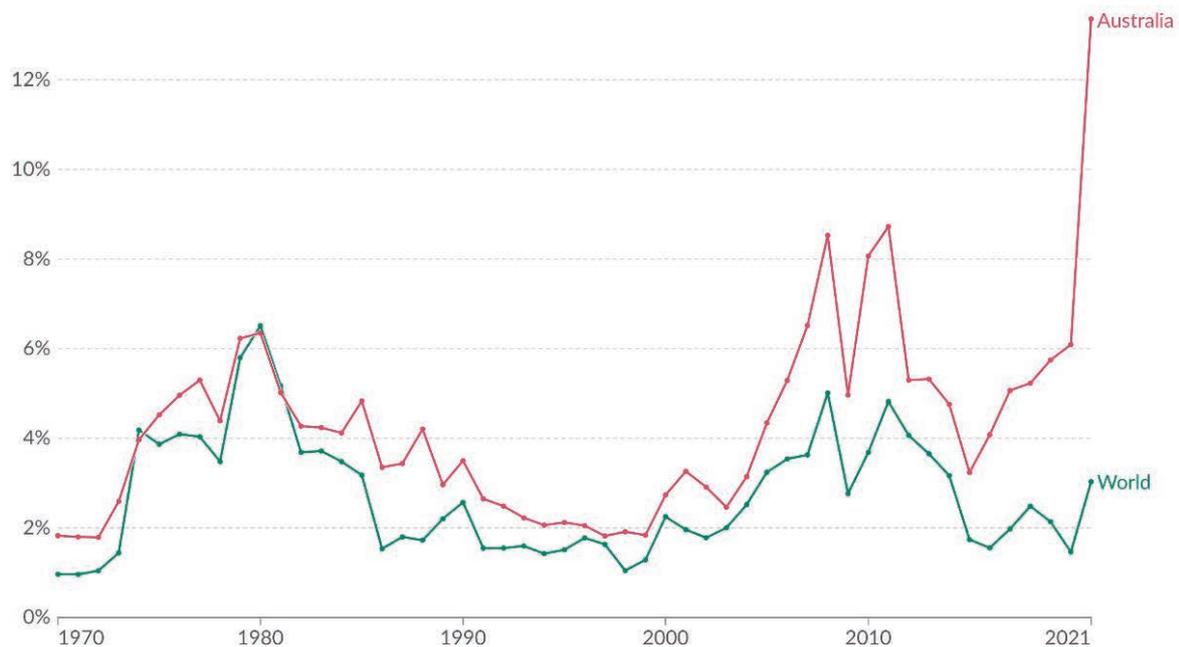
しかし、資源が経済に与えるは正の効果だけではない。本研究が注目する「資源の呪い」とは、鉱物や石油などの天然資源が豊富な国または地域において、資源輸出の拡大を通して、同部門での賃金が上昇して、相対的に賃金が低調な製造業から労働者が流出することにより、結果的に経済全体が低成長していく状況を指す。この資源ブームが齎す「資源レント」（レントとは、経済学では利潤の意味）は適切な再投資がなされないと、政治的な腐敗、イノベーション活動の停滞、などの様々な問題を生むことが観測されている。最終的には、この負のスパイラルは経済全体を循環し、経済成長の鈍化、失業率の悪化などに繋がる可能性も指摘されてきた。しかし、これらの研究はマクロな視点での分析に留まり、より詳細でミクロな視点における分析が欠落している。本研究プロジェクトは、オーストラリアにおける資源ブーム（図表参照）に着目し、鉱業部門が他の産業部門を圧倒するプロセスの中で、「資源レント」がもたらす労働者への効果に注目する。日本を代表する労働経済学者である神林龍教授（武蔵大学）が本研究に参加することで、労働市場分析の精度も上がることも期待される。

現在の世界的なエネルギー、資源価格の高騰は、コロナ感染、ウクライナ戦争、また米中貿易戦争などの政治的な不安定さが複雑に絡み合う事が要因とされる。このような状況の中で、本研究が注目する資源価格のショックが引き起こす「資源の呪い」の解明することにより、政策立案に貢献する重要なエビデンスを提供する。このトピックは本学が推進するSDGsに関係する研究課題にも関連し、研究成果を世界に発信することで国際的な問題解決策を提供する役割も果たすことも期待される。また、今まで関係が薄かった日本とオーストラリアの研究者を結ぶ国際的な研究ユニットを立ち上げることで本学の更なる国際化への貢献も期待できる。

Total natural resource rents, 1970 to 2021

Our World
in Data

Natural resources rents are estimated as the difference between the price of a commodity and the average cost of producing it. Total natural resources rents are the sum of oil rents, natural gas rents, coal rents, mineral rents, and forest rents.



Data source: Multiple sources compiled by World Bank (2024)

OurWorldInData.org/fossil-fuels | CC BY

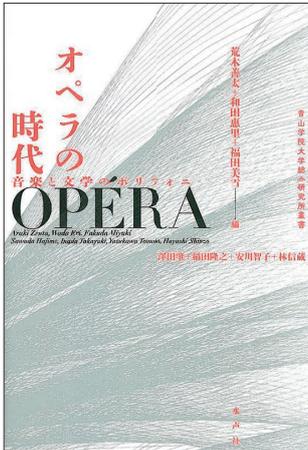
注：オーストラリアと世界の天然資源（石油、天然ガス、石炭）の加重平均価格からコストを差し引いた数値をGDPの比率で表した指標、「資源レント」。上の図から2000年あたりから、オーストラリアの資源レントの伸びが世界平均と比べて観察される。

データの出所先 [Our World in Data]

<https://ourworldindata.org/>

下のQRコードにより、インタラクティブな時系列データにもアクセスできる。





ユニット名：19・20世紀のフランス文学とオペラ

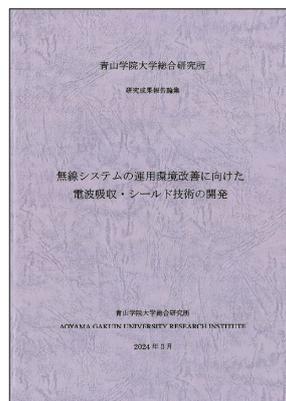
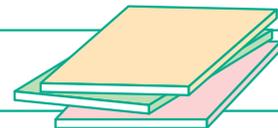
『オペラの時代 音楽と文学のポリフォニー』

澤田肇、稲田隆之、安川智子、林信蔵【著】

荒木善太、和田恵里、福田美雪【編】

水声社 2024年2月刊行 3,500円(税別)

本書は、研究ユニット「19・20世紀のフランス文学とオペラ」（青山学院大学総合研究所）の成果刊行物である。近現代フランスを舞台としたオペラと文学のあいだの相互浸透的な関連をめぐって、7名の著者が2つの領域を自由に横断し論じた。バルザック作品のオペラ化の問題、19世紀のグランド・オペラの定型化、台本作家ウジェーヌ・スクリーブ、オペラ・ブッフというジャンルの原点への回帰、オペレッタにおける笑い、レヴィ＝ストロースに着想を得た物語と音楽の分析、エミール・ゾラのオペラ共作と永井荷風の文学論との比較など、多角的な視点から、文学とオペラの複雑な関係性を分析した点で、この書は新たなオペラ論を提示している。



ユニット名：

無線システムの運用環境改善に向けた
電波吸収・シールド技術の開発

2024年3月刊行

お知らせ

●2023年度 総合研究所 研究成果（新刊本）

ユニット区分	研究ユニット名	リーダー
一般研究C	19・20世紀のフランス文学とオペラ	和田 恵里 (文学部 教授)

●2023年度 総合研究所 研究成果（報告論集）

ユニット区分	研究ユニット名	リーダー
一般研究B	無線システムの運用環境改善に向けた電波吸収・シールド技術の開発	黄 晋二 (理工学部 教授)

●2024年度 総合研究所 進行中ユニット

ユニット区分	研究ユニット名	リーダー
一般研究B	自然科学的手法を用いた古代東北社会の考古学的研究	菅頭 明日香 (文学部 教授)
	段階的多光子励起された分子の反応制御と時間分解赤外分光による構造解析	坂本 章 (理工学部 教授)
	文化・芸術・スポーツ・学びの相互交流とインクルーシブ社会デザインによる地域創生	高松 朋史 (経営学部 教授)
	スポーツ・アントレプレナーシップ養成プログラム開発 ～社会課題解決事業の創出～	宮崎 純一 (経営学部 教授)
	「できる」を支える「知る」が身に付くために、どう教員養成をするのか 国際比較検討	柳田 雅明 (教育人間科学部 教授)
	がん放射線治療の最適条件を探るための酸素プローブ開発研究	田邊 一仁 (理工学部 教授)
	国際秩序変容の構造とメカニズム：ネットワーク・アプローチによる実証分析	林 載桓 (国際政治経済学部 教授)
	コーポレート・ディスクロージャーの総合的研究	小西 範幸 (会計プロフェッション研究科 教授)
	新奇低次元トポロジカル物質の開発とその次世代超低消費電力スピン素子応用	春山 純志 (理工学部 教授)
一般研究C	「資源の呪い」を解明するミクロ実証分析	山下 直輝 (国際政治経済学部 准教授)
	光学活性芳香族複素環化合物及び光学活性芳香族化合物の環境調和型合成	武内 亮 (理工学部 教授)
	モア・ザン・ヒューマン (人間以上)の想像力と語りー環境人文学の研究教育基盤形成に向けて	結城 正美 (文学部 教授)
キリスト教文化	青山学院所蔵「津川主一コレクション」のデジタルアーカイブ化及び音楽活動の検証	山本 美紀 (教育人間科学部 教授)

NEWS SOKEN第24号をお届けいたします。編集後記を書いている最中、石川県で発生した大雨災害のニュースが伝えられました。近年、地震や台風などの自然災害が相次ぐ中、海外では終わりの見えない紛争が続いており、こうした状況の中で、自分の無力さを感じつつも、大学で教育や研究活動を続けられることに深く感謝する次第です。今号の特集テーマは「記録・資料を守り、伝える」です。私の専門分野である科学技術だけでなく、個人的な興味が歴史へと広がりつつあることもあり、特集記事を読みながら、記録や資料を守り伝えることの重要性を改めて認識しました。また、現代において膨大に増え続ける資料を、どのように将来に残していくべきか、という課題についても考えさせられました。今号では、特集テーマに加え、総合研究所による各種研究支援・研究補助制度に関するプロジェクトについてもご寄稿をいただいております。多くの興味深いプロジェクトが進行中であり、ご寄稿いただいた先生方に心より感謝申し上げます。

(米山 聡)



青山学院大学総合研究所

青山学院スクール・モットー

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

(マタイによる福音書 第5章 13～16節より)

NEWS SOKEN Vol.24

2024年10月31日発行

編集 青山学院大学総合研究所

発行 青山学院大学総合研究所

所長 岩田みゆき

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25

TEL. 03-3409-7472 FAX. 03-3409-4184

URL : <https://www.aoyama.ac.jp/research/research-center/research-inst/>

E-mail : agu-tkk@aoyamagakuin.jp

印刷 ヨシダ印刷株式会社